

## はじめに

日本の出生率 (TFR) は過去 30 年間、多少の上げ下げを繰り返しながら低水準のままで推移している。同じく低出生率に悩まされていたドイツの TFR が 2015 年以降 1.50 を超えているのは対照的である。この間、日本ではいわゆる“少子化対策”に力を入れてきたことになっているが、子育て支援に向けられた支出の GDP 比は相変わらず先進諸国の中で最低水準である。所得が低いうえに雇用が不安定であれば、なかなか子どもをもつことに踏み切れない。継続的な子育て支援策が出生率を高めることは多くの研究によって示されており、若者の働き方が出生率に大きな影響を与えることも分かっている。しかしながら、日本の対策は量的・質的に不十分で「総人口のとめどもない減少を食い止める」という課題の解決の糸口を見つけれないでいる。

こうした中で日本人の将来推計は、すでに十分分かっていることの再確認以上の意味はなくなっている。本稿は UN (2022) をもとに先進 9 か国の 2022 年～2100 年の人口推計結果を概観し (第 1 節)、日本に関する UN (2022) の推計値は社人研の 2017 年人口推計ですでに十分予測されていたことを確認した (第 2 節)。日本の顕著な特徴として COVID-19 による死亡率が低いこと (第 3 節) 及び高齢者の就業率が高いこと (第 4 節) をとりあげ、第 5 節で的確な人口推計もさることながら、日本は①人口移動・移民政策、②家族政策、③増え続ける高齢者の well-being、など深刻な人口問題をかかえていることを指摘し、日本に存在する問題を真摯に解決するとともに、日本の特徴を生かした政策を展開することによって日本が世界に貢献する必要があることを議論した。

## 1 日本の人口減少

日本の総人口は 2008 年をピークに、その後人口減少が始まっている。表 1 は UN (2022) による先進 9 か国の総人口の 2022 年～2100 年の推計結果である。

表1 9か国の総人口の将来推計：2022-2100年

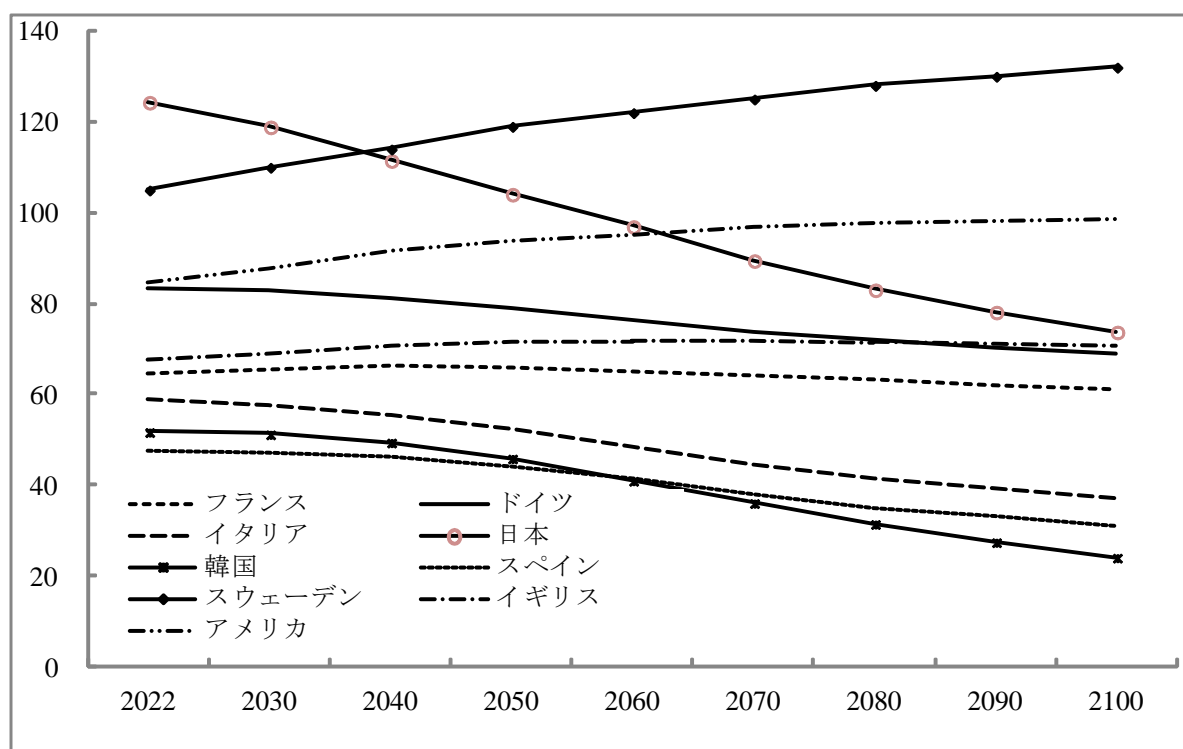
(単位：100万人)

年	フランス	ドイツ	イタリア	日本	韓国	スペイン	スウェーデン	イギリス	アメリカ
2022	64.6	83.4	59.1	124.3	51.8	47.6	10.5	67.4	337.5
2030	65.5	82.8	57.6	118.9	51.3	47.1	11.0	69.1	351.3
2040	66.1	81.3	55.4	111.5	49.5	46.1	11.4	70.6	366.0
2050	65.9	79.1	52.4	104.1	46.0	44.3	11.9	71.7	375.1
2060	65.0	76.3	48.4	97.0	41.1	41.4	12.2	71.7	380.6
2070	64.0	73.9	44.5	89.5	36.2	38.0	12.5	71.6	386.5
2080	63.1	72.0	41.5	83.1	31.6	35.1	12.8	71.5	391.0
2090	62.0	70.2	39.2	78.2	27.6	33.0	13.0	71.0	392.8
2100	60.9	69.0	37.0	73.8	24.2	31.0	13.2	70.5	394.0

出所：UN (2022)

2022年の人口を基準に2050年の人口をみると、フランス・スウェーデン・イギリス・アメリカでは人口が増加している一方、他の5か国は減少しており、減少幅は日本(84%)、イタリア・韓国(89%)、スペイン(93%)、ドイツ(95%)の順に大きい(カッコ内は2022年の人口を100%としたときの2050年の人口)。このトレンドが継続すれば、2100年の日本の人口はドイツやイギリスと同程度になると見込まれている(図1)。

前提を変えれば推計結果は変わるもので、長期の推計結果は単なる目安に過ぎないが、一方で近未来の推計結果はかなり正確なものである。そして図1で確認できるように、日本の人口減少は先進諸国の中で極めて顕著なものである。



注：縦軸の単位はスウェーデンは10万人、アメリカは40万人、それ以外は100万人。

出所：表1

図19か国の総人口の将来推計（中位推計）：2022～2100年

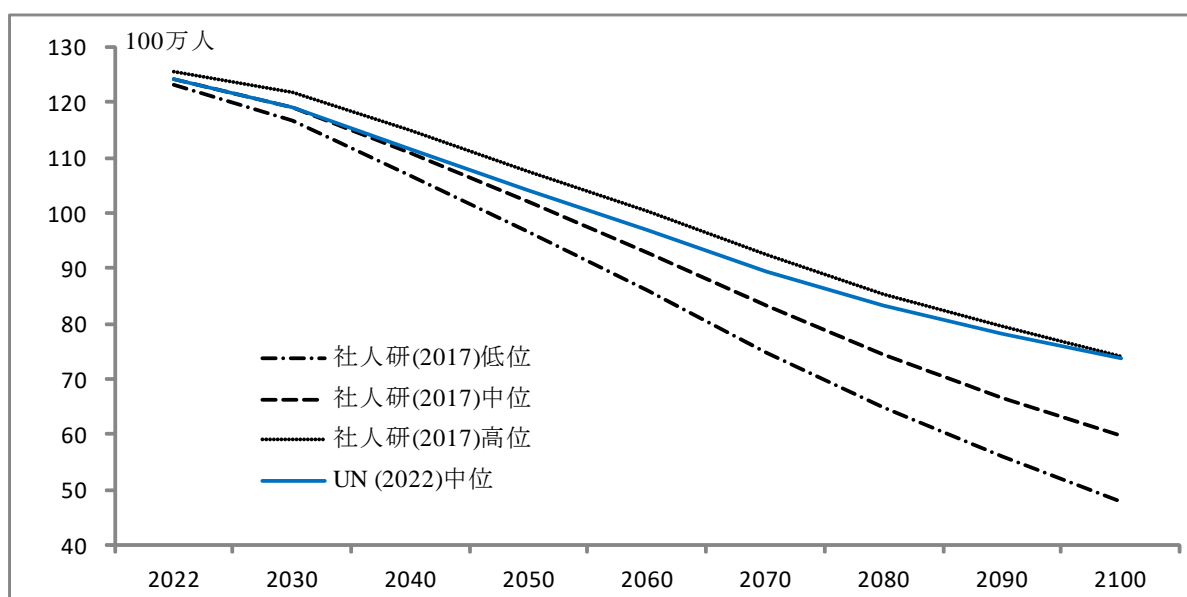
## 2 社人研(2017)とUN(2022)の比較

社人研の2017年人口推計は2015年の国勢調査結果などを基礎に推計されている。表2は2015年～2022年の社人研(2017)の推計値・仮定値とその間の実績値を比較したものである。平均寿命は実績とのズレが少ないが、出生率に関しては社人研(2017)が実績より高めになっている。2022年の65歳以上人口は実績より少し多く、総人口は実績より少し少ないが、この間にCOVID-19パンデミックもあり、7年後の推計値としては実績との乖離は少ないといえる。一方、社人研(2017)の2100年までの総人口とUN(2022)の中位推計を比較すると、後者が前者の中位推計と高位推計の間に入っていることが確認できる(図2)。

表2 社人研 (2017)の結果・仮定値と実績との比較：2015～2022年

年	実績						社人研 (2017)					
	人口(100万人)		高齢化率 (%)	TFR	平均寿命(年)		人口(100万人)		高齢化率 (%)	TFR	平均寿命(年)	
	年齢計	65歳以上			男	女	年齢計	65歳以上			男	女
2015	127.1	33.9	26.6	1.45	80.8	87.0	127.1	33.9	26.6	1.45	80.8	87.0
2016	126.9	34.6	27.3	1.44	81.0	87.1	126.8	34.6	27.3	1.44	80.9	87.1
2017	126.7	35.2	27.7	1.43	81.1	87.3	126.5	35.2	27.8	1.44	81.0	87.3
2018	126.4	35.6	28.1	1.42	81.3	87.3	126.2	35.6	28.2	1.44	81.1	87.4
2019	126.2	35.9	28.4	1.36	81.4	87.5	125.8	35.9	28.6	1.43	81.2	87.5
2020	126.1	36.0	28.6	1.33	81.6	87.7	125.3	36.2	28.9	1.43	81.3	87.6
2021	125.5	36.2	28.9	1.30	81.5	87.6	124.8	36.4	29.1	1.42	81.5	87.8
2022	124.8	36.3	29.1	-	-	-	124.3	36.5	29.3	1.42	81.6	87.9

出所：総務省及び厚生労働省の各種統計、社人研 (2017)。

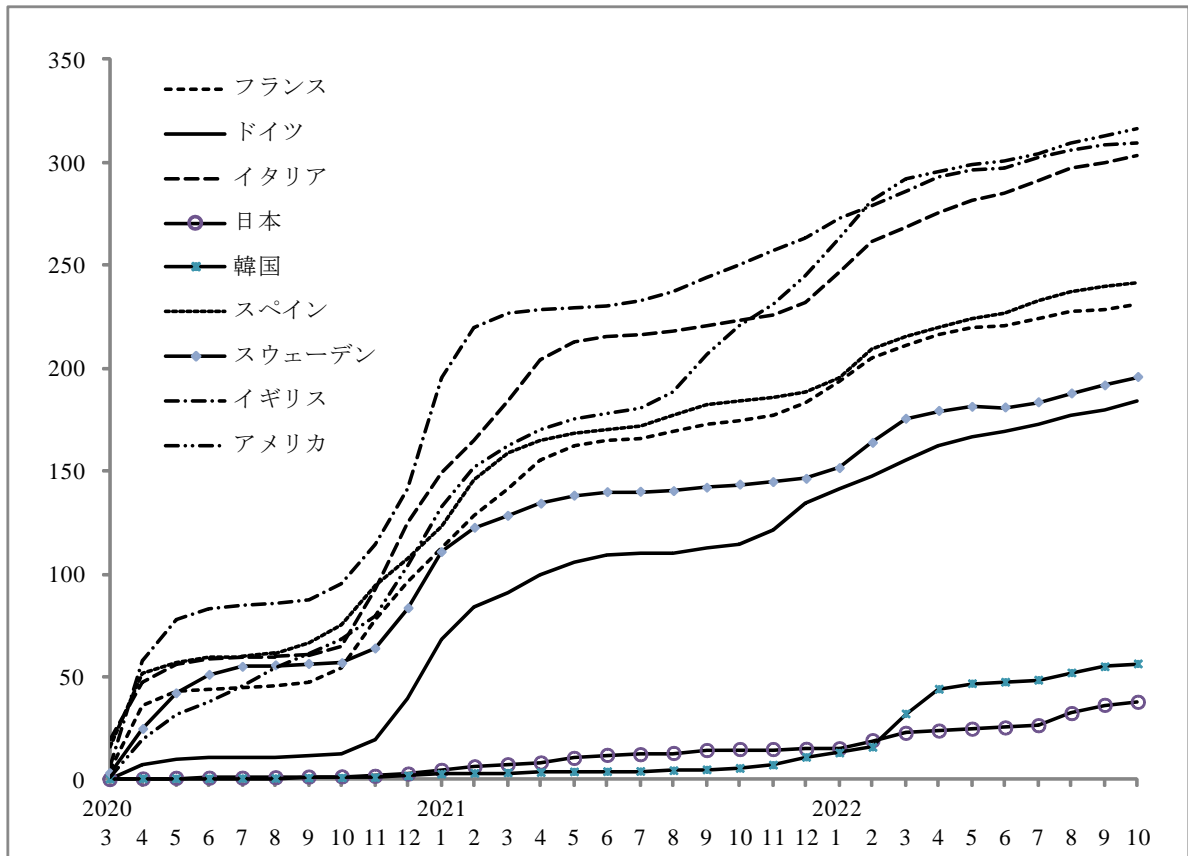


出所：社人研 (2017)、UN (2022)

図2 日本の総人口の将来推計：2022～2100年

### 3 COVID-19 による累積死亡数

図3は9か国における人口10万人当たりのCOVID-19による累積死亡数の推移を示したものである(横軸は日付で2020年3月末から2022年10月末、縦軸の単位は人)。2022年10月末における人口10万人当たり累積死亡数はアメリカ316人、イギリス310人、イタリア303人、スペイン242人、フランス231人、スウェーデン196人、ドイツ184人、韓国56人、日本38人と、感染爆発で医療崩壊が起きた国で死亡数が多く、2020年には優等生と言われたドイツも今日ではフランスの8割程に死亡数が増えた。その中で日本や韓国の死亡数は少なく、日本はドイツの5分の1である。韓国の死亡数は2021年までは日本より少なかったが、2022年の冬に死亡数が増加して日本より多くなった。2020年にはCOVID-19の影響で多くの先進国で平均寿命が前年より短くなったが、日本では伸びた(表2)。しかしながら、2021年の平均寿命は日本でも男女とも前年を0.1年下回った。



出所：Coronavirus Deaths- Our World in Data.(アクセス 2022.11.1)

図3 9か国におけるCOVID-19の人口10万人当たり累積死亡数(人)：2020年3月～2022年10月(月末)

#### 4 高齢者の就業状況

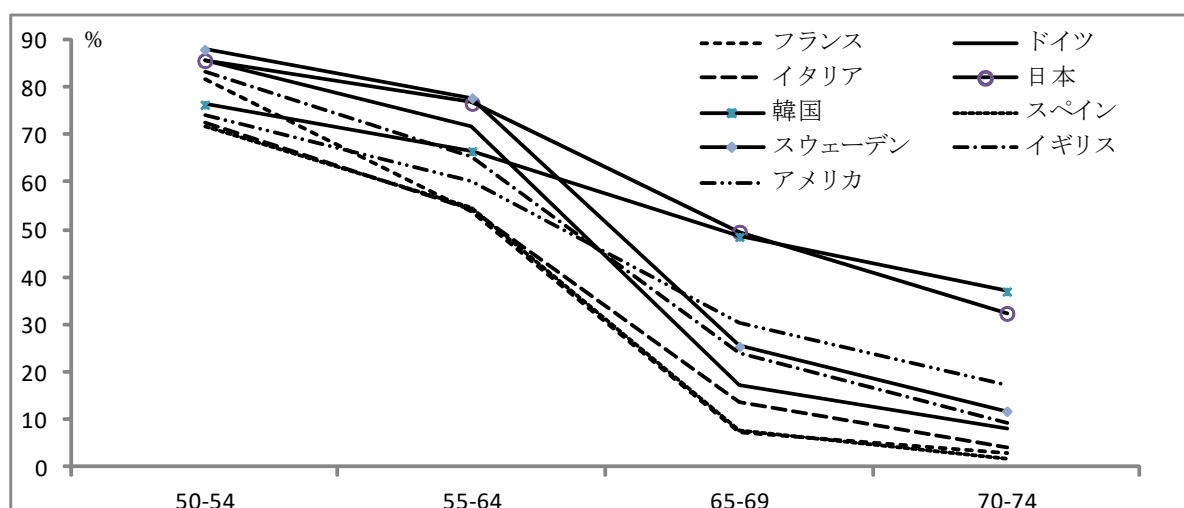
日本の顕著なもう1つの特徴として高齢者の就業率の高さが挙げられる。表3は9か国における高齢者の就業状況を比較したものである。50-74歳の就業率は日本と韓国が60%以上で最も高く、スウェーデン・ドイツが50%台後半、イギリス・アメリカが50%台前半、イタリア・スペイン・フランスが40%台前半と最も低い。これを5歳階級別にみると図4のとおりで、日本は各年齢階級で就業率が最も高いグループに属している。55-64歳の状況では就業者の中でpart-timeの割合や自営業の割合などが示されている。part-timeに関してはその割合だけでなく、その待遇が問題であり、日本では「正規・非正規の格差」(注1)が問題視されて久しい。自営業の割合は韓国・日本・イタリアで高く、ドイツ・スウェーデンで12%台と最も低い。25-54歳のfull-timeの給料と比較した55-64歳のfull-timeの給料は韓国・イギリス・日本で低く、イタリア・フランスで高い。

表39 各国における高齢者の就業状況：2020年

	フランス	ドイツ	イタリア	日本	韓国	スペイン	スウェーデン	イギリス	アメリカ
実効退職年齢									
男	61.0	64.2	63.4	71.2	70.1	61.7	66.9	65.3	67.8
女	61.4	63.9	61.9	69.4	69.5	61.1	65.4	64.4	66.9
年齢階級別就業率 (%)									
50-74	42.1	57.0	43.4	63.4	62.8	43.1	58.2	52.9	51.0
50-54	81.6	85.8	72.4	85.7	76.4	71.9	88.0	83.2	74.0
55-64	53.8	71.7	54.2	76.7	66.6	54.7	77.8	65.3	60.3
65-69	7.5	17.2	13.5	49.6	48.6	7.6	25.5	23.9	30.5
70-74	3.1	8.1	4.2	32.5	37.1	1.7	11.9	9.4	17.4
55-64歳の状況 (%)									
part-timeの割合	21.1	30.5	15.2	25.8	16.9	11.2	20.5	30.9	15.9
不本意part-time	29.3	10.3	62.6	18.9	-	50.1	6.1	9.9	2.9
自営業の割合	16.7	12.2	24.8	27.1	34.8	19.2	12.8	19.1	14.3
full-timeの給料	1.17	1.11	1.19	1.01	0.94	1.14	1.08	0.99	1.08

注：「不本意part-time」はpart-time就業者のうち不本意にpart-timeをしている者の割合、  
「full-timeの給料」は25-54歳のfull-timeの給料を1.0とした値である。

出所：OECD (2021)



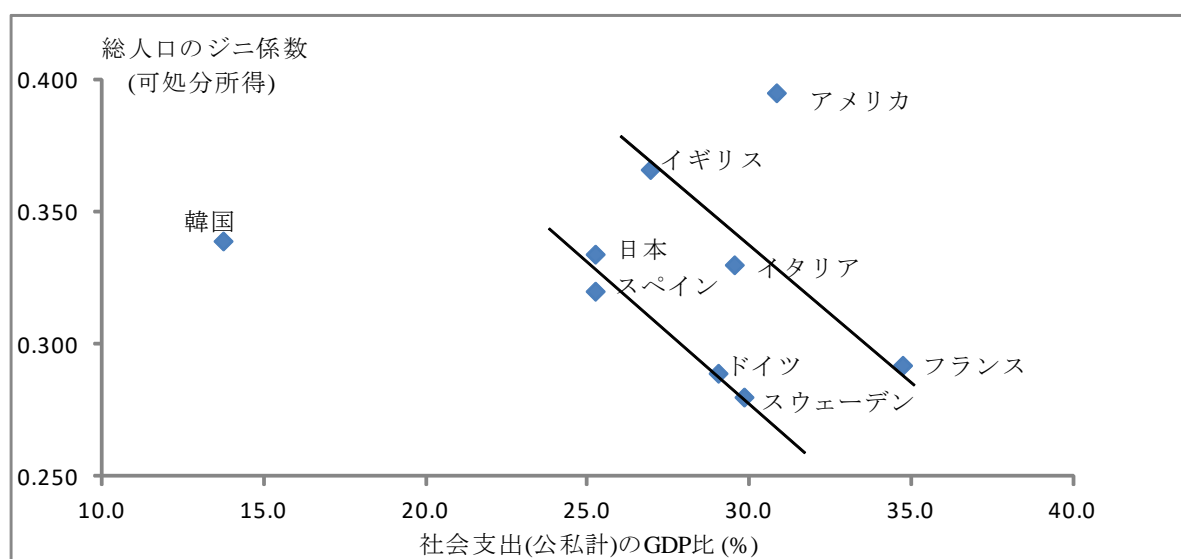
出所：表3  
図4 年齢階級別就業率

## 5 議論

UN (2022)をもとに先進9 各国の2022 年～2100 年の人口推計結果を概観し、日本の人口減少は先進9 各国の中でも特に顕著であることを確認した。また、日本に関するUN (2022)の中位推計値は社人研の2017 年人口推計で予測されていた範囲に入っていた。日本の顕著な特徴としてCOVID-19 による死亡率が低いことと高齢者の就業率が高いことがあげられる。COVID-19 のパンデミックでは日本や韓国は図3 でみたように死亡率は低く、他の先進諸国と比べて圧倒的に有利な状況にあったにもかかわらず、ポストコロナの歩みで日本は他の先進諸国の後塵を拝し、アメリカ経済は2021 年4-6 月期に、

ユーロ圏は2021年10-12月期にコロナ前の水準を上回っているが、日本経済はようやく2022年4-6月期にコロナ前の水準を上回った。また、日本と韓国の65-75歳層の就業率は他の7か国に比べて極めて高い(図4)。

図5は社会支出(公私計)のGDP比を横軸に、総人口の等価可処分所得のジニ係数(注2)を縦軸にとって9か国の散布図を描いたものである。アメリカや韓国を例外とすると、この図から社会支出の増加とともに社会の平等化が進むという2本の傾向線が伺える。社会支出(公私計)のGDP比は韓国では極端に低い、日本もスペインとともに低く、日本の高齢化の進展を考慮すると図5は日本の現状について深刻な警鐘をならしているといえられる。



出所：OECD Social Expenditure Database 2022及びOECD Income Distribution Database 2021.

図5 9か国における社会支出(公私計)のGDP比(2017/18年)と総人口の可処分所得のジニ係数(2018/19年)の散布図

日本の人口高齢化及び人口減少が深刻であることは既に十分分かっている。将来の人口推計をさらに正確にする努力には限界があり(注3)、たとえそれができたとしても、その結果得られるものの付加価値は限定的である。日本がかかえている人口問題は、①人口移動・移民政策、②家族政策、③増え続ける高齢者のwell-being、などにかかわる問題である。国際人口移動はこれまで日本の人口推計にあまり大きな影響を与えてこなかったが、図1でみたように今後長期にわたってドイツよりはるかに激しい人口減少が予想される日本にとって避けて通れない課題である。

子育て支援(家族政策)に関しても、日本の実態をみるとこれから先もお題目を並べていけるような状況ではない。日本をどのような国にするのかという骨太の議論と覚悟が必要である。図4でみたように高齢者の就業率が高いことは日本の財産である。その中には年金が少なくても高齢になっても働かざるを得ない人も含まれているとはいえ、高齢者の就

業意欲が高いことは日本のポテンシャルとなる。人口高齢化で先進諸国の先頭を走る日本は、高齢者の decent な就労機会の創出において世界に貢献できる立場にたっている。

(注1) 同じような仕事内容であっても正規社員と非正規社員ではその給料・福利厚生・キャリアパスなどに大きな差がある。

(注2) ジニ係数は数値が大きい程、その国の所得分布が不平等であることを示している。

(注3) 死亡率の予測はかなり正確にできるが、出生率の予測は予測期間が長くなればなる程困難である。

## 文献

社人研 (2017) 日本の将来推計人口 (2017年4月推計) .

OECD (2021) Older Worker Scoreboard 2021.

UN (2022) World Population Prospects 2022.